2013年5月20日 みなと新聞 掲載

まぐろから見える世界 ㉒

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構専務 原田雄一郎

悪者扱いするのは止めよ

巻網漁業のFADs

カツオの漁獲に効果をあげている人工浮魚礁（FADs）。ソナーや送信機を装備し、カツオの群れの大きさや位置の情報を容易に把握できるようになり、巻網漁業の漁獲効率は向上。その結果、FADsの利用は急速に普及したが、環境保護団体は、FADsは過剰漁獲や、若年魚やサメの混獲増加をもたらしていると主張し、規制を求めている。その求めるところは「FADsを管理、規制する措置を地域漁業管理機関（RFMOs）が速やかに導入せよ」「実施できなければ、実施されることになるまで、FADsの使用を中止すべき」というものだ。

また、カツオについても、漁獲枠の設定を提案している。そのまま、導入されることとなれば、巻網漁業にとっては深刻な事態となるだろう。

◆IUCN管理促す決議◆

ここにきて、彼らの運動は、国際社会において現実的な政治的圧力となりつつあるように見える。IUCN（国際自然保護連合＝86の国家、120の政府機関、92の非政府機関が加盟する自然保護団体）が、昨年、9月に韓国で開催した第5回世界自然保護会議は、「未成熟のキハダやメバチの漁獲死亡が著しく増加し、サメ、ウミガメなどの混獲率が高まっている」とFADs使用への懸念を表明し、RFMOsに管理の強化を促す決議を採択している。

◆BB社「FADsの問題は誇大」◆

また、今年1月、欧州連合（EU）はスペイン、フランスの巻網業界関係者、科学者の参加を求めて「FADsを管理する最善の方策は何か」と題するセミナーを開催し対策の確立を急ぐ姿勢を示している。

FADs全面禁止要求も出始めている情勢に対して、先月、ベルギーで開催された第4回欧州マグロ会議に出席した米国の大手マグロ缶詰会社バンブル・ビー社の代表は、「FADsの問題は誇大にとり上げられ過ぎている。特に欧州で、FADsを悪者扱いする運動が続いているのはいかがなものか」と苦言を呈しつつ、FADsで漁獲し缶詰製品としているギーで開催された第4回欧州マグロ会議に出席した米国の大手マグロ缶詰会社バンブル・ビー社の代表は、「FADsの問題は誇大にとり上げられ過ぎている。特に欧州で、FADsを悪者扱いする運動が続いているのはいかがなものか」と苦言を呈しつつ、FADsで漁獲し缶詰製品としている。カツオ缶詰は、最も安く消費者が手にできる最良のタンパク源だ。仮に、FADsの使用禁止となれば、カツオの価格は急騰し、缶詰価格も急騰。消費者の手の届かぬものとなるだろう」

「メバチの過剰漁獲やサメなどの混獲の問題解決に取り組む必要はあり、具体的に対策が検討されているが、RFMOsによるFADs管理強化策の導入については、その実現する可能性は低い。なぜなら、RFMOsの決定は全加盟国の合意を必用とするコンセンサス方式。特に、沿岸国、遠洋国など、立場の違う、48カ国が加盟する中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）で意見の一致が見られる可能性はあるだろうか？。マグロ業者、流通業者そして消費者が一体となってRFMOsで必要な措置がとられるよう政府に働きかけていく他ないだろう」

◆公海流網と同じ様相◆

米国の関係者によれば、FADsの禁止を求める環境団体の動きは、公海流網の全面禁止を国連決議で決定したときと同じ様相を示しつつあると言う。

問題の早急な解決を求める環境保護団体が、国連に持ち込み、政治的圧力によりFADsを押し潰そうと動く可能性もないとは言えない。WCPFCで導入されたFADsの3カ月間禁漁は、禁漁期間外のFADsの使用を大幅に増加し、結果として禁漁の効果を失わせる結果となっていると言われている。

かかる事態は、環境団体が国連に持ち込む口実を与えるもので、その意味からも放置されてはなるまい。

（毎月1回掲載）

◆カツオ高根の花に◆

「世界で年間420万㌧のマグロ類が漁獲されているが、そのうち250万㌧がカツオで、その60%をFADsで漁獲し缶詰製品としている。カツオ缶詰は、最も安く消費者が手にできる最良のタンパク源だ。仮に、FADsの使用禁止となれば、カツオの価格は急騰し、缶詰価格も急騰。消費者の手の届かぬものとなるだろう」

「メバチの過剰漁獲やサメなどの混獲の問題解決に取り組む必要はあり、具体的に対策が検討されているが、RFMOsによるFADs管理強化策の導入については、その実現する可能性は低い。なぜなら、RFMOsの決定は全加盟国の合意を必用とするコンセンサス方式。特に、沿岸国、遠洋国など、立場の違う、48カ国が加盟する中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）で意見の一致が見られる可能性はあるだろうか？。マグロ業者、流通業者そして消費者が一体となってRFMOsで必要な措置がとられるよう政府に働きかけていく他ないだろう」

◆公海流網と同じ様相◆

米国の関係者によれば、FADsの禁止を求める環境団体の動きは、公海流網の全面禁止を国連決議で決定したときと同じ様相を示しつつあると言う。

問題の早急な解決を求める環境保護団体が、国連に持ち込み、政治的圧力によりFADsを押し潰そうと動く可能性もないとは言えない。WCPFCで導入されたFADsの3カ月間禁漁は、禁漁期間外のFADsの使用を大幅に増加し、結果として禁漁の効果を失わせる結果となっていると言われている。

かかる事態は、環境団体が国連に持ち込む口実を与えるもので、その意味からも放置されてはなるまい。

（毎月1回掲載）